

平成 29 年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅱ 定住外国人の子供の就学促進事業)

事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【 愛知県海部郡蟹江町】	
平成 29 年度に実施した取組の内容及び成果と課題	
1. 事業の実施体制	当町委託事業先プレスクール指導者 7 名 お知らせ翻訳・説明会通訳等の外部協力者 5 名 プレスクール指導者養成講座 当町委託事業先講師 3 名 外部講師 2 名
2. 具体の取組内容	6月 蟹江町子育て推進課、各保育所所長、委託先団体の打ち合わせ プレスクール対象児の決定 6月～2月 各保育所でのプレスクール 蟹江保育所プレ・ブレプレスクール11回対象児3名 新蟹江北保育所プレスクール14回対象児3名 蟹江西保育所 プレ・ブレプレスクール11回 対象児5名 蟹江南保育所 プレスクール14回 対象児3名／ブレプレスクール7回対象児1名 舟入保育所ブレプレスクール7回対象児1名 須成保育書ブレプレスクール7回対象児1名 当町委託事業先のオリジナル教材「たんけんたいシリーズ」にて指導 ・年長児はひらがなが読めること、自分の名前が書けることを目標とした。 ・保護者の母語に興味を持つ機会、宿題に親子で取り組む機会を促した。 ・年中児はひらがなカード、読み聞かせなどで文字に親しみを持つ機会を作った。 9月～12月 プレスクール指導者養成講座 全10回開催 受講生19名 ・外国人児童に対する日本語指導の基礎 ・保育所でのプレスクール、小学校の日本語学級の見学 ・他地域で語学相談員として活動している外国人保護者の講義 ・模擬授業 10月 各小学校就学児健康診断立ち合い ・小学校に、外国人年長児の情報を伝えた。 ・外国人保護者に、小学校で引き続き当町委託事業先の支援を受けられることなどを伝えた。 3月 小学校就学前説明会開催 47名参加 ・入学準備用品、学校生活等様々な事柄を通訳をつけて行った。 ・プレスクール対象児以外の外国人年長児の家庭も対象とした。

3. 成果と課題

・プレスクール

対象児は全14回～11回の指導で、平仮名がだいたい読めること、自分の名前が書けること、日常の語彙を増やすこと、数を30程まで数えられること、学校における集団生活でのルール等を身につけることという目標を達成できた。

当町委託事業先のオリジナル教材の宿題を保護者といっしょに取り組んでもらうことで、学校生活において重要な保護者の協力を促すことができた。

子育て推進課、小学校との連携により、入学前に外国人児童の家庭情報などを共有することができた。保育所に通っていない外国人転入児の保育所入所をすすめ、プレスクール指導をすることができた。

小学校就学前説明会では、それぞれの保護者の母語の通訳をつけ、入学準備を細部まで理解してもらうことができ、不安を解消することができた。

・プレスクール

プレプレスクール(年中児対象)では、1時間いすに座ってられない、集団では指示がなかなか通らないなどの困り感のある子どももいる。プレスクールの少人数・個別指導により、課題の見極めをして、保育所との連携、また小学校での指導に良い形でつなげていくことが望まれる。

保育所に入所していない外国人児童のいる家庭に、入所を促す働きかけが継続して必要である。

小学校入学直前の転入児について、子育て推進課、教育課と連携して、小学校就学前説明会への参加を促すことも継続して必要である。

・プレスクール指導者養成講座

第二回目の養成講座開催となった。参加者が19名であったことは、地域社会での重要性を伺わせた。9月から12月まで、日本語教育概論、日本語教育事情、年少者日本語教育事情、日本語教育文法基礎、外国人の子どもと発達障害、日本語学級・プレスクール見学、模擬授業の教案作成、模擬授業実施と全10回の講座を開講した。受講者は、当町委託事業先が主催した「夏休み宿題教室」や「DST上映会」「小学校就学前説明会」に協力してもらった。今後の即戦力として、講座の知識を生かしプレスクール事業の指導者になってもらう予定である。地域の人材が指導者になることは、今後、地域との連携の強化に繋がる。

4. その他(今後の取組等)

・町内小中学校で、年度途中であっても、多くの外国人児童生徒の転入があったことから、蟹江町の外国人住民数の推移は、今後も増加が予想される。プレスクール事業は継続して行っていくことが不可欠である。

保育所に入所していない外国人未就学児の把握に、各課と連携して取り組んでいきたい。

・長く支援をしていると日本語に課題がある、発達に課題があるのかと悩むことがあるが、子どもたちの特性を見極め個に合った支援を進めていきたい。また、子どもたちの周りにいる人たちと連携していきたい。

・保育所に登所していたが、途中家庭の事情で登所しなくなった外国人家庭との連絡、連携を強める必要がある。その連携があれば、地域の小学校への進学を進めることができる。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。)